

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……取得時の額面金額によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	0	—	—	0
小計	0	—	—	0
特定資産				
退職給付引当資産	22,519	2,736	2,155	23,100
公益活動推進引当資産	49,150	10,000	5,392	53,758
青色旅行催行引当資産	1,755	—	10	1,745
減価償却引当資産	15,073	—	—	15,073
基本運営引当資産	20,000	—	—	20,000
システム保守等引当資産	0	10,000	—	10,000
小計	108,497	22,736	7,557	123,676
合計	108,497	22,736	7,557	123,676

(注) 百円単位で四捨五入したため、個別と合計の数値は必ずしも一致しません。

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。(単位：千円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
退職給付引当資産	23,100	—	—	(23,100)
公益活動推進引当資産	53,758	—	(53,758)	—
青色旅行催行引当資産	1,745	—	(1,745)	—
減価償却引当資産	15,073	—	(15,073)	—
基本運営引当資産	20,000	—	(20,000)	—
システム保守等引当資産	10,000	—	(10,000)	—
小計	123,676	—	(100,576)	(23,100)
合計	123,676	—	(100,576)	(23,100)

(注) 百円単位で四捨五入したため、個別と合計の数値は必ずしも一致しません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	19,594,631	17,855,736	1,738,895
合計	19,594,631	17,855,736	1,738,895

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。(単位：千円)

属性	氏名	関係法人名等	事業内容	議決権の有無等	取引内容	取引金額
理事	相原 博	東京青色申告会連合会共済会 会長	共済業務	なし	建物 賃貸借	11,400
理事	相原 博	東京青色申告会連合会共済会 会長	共済業務	なし	業務 委託	30,000
理事	新田目隆人	株式会社東京青色 代表取締役	保険 代理業	なし	業務 委託	1,296

7. 特定資産の目的は、次のとおりです。

- (1) 「退職給付引当資産」は、役職員の退職一時金支給に備える引当資産です。
- (2) 「公益活動推進引当資産」は、事業の推進に備える引当資産です。
- (3) 「青色旅行催行引当資産」は、青色旅行の催行にともなう負担に備える引当資産です。
- (4) 「減価償却引当資産」は、新規の固定資産の購入等に備える引当資産です。
- (5) 「基本運営引当資産」は、運営の基本となる資金を確保するための引当資産です。
- (6) 「システム保守等引当資産」は、クラウドシステムの保守・管理費支払に備える引当資産です。